

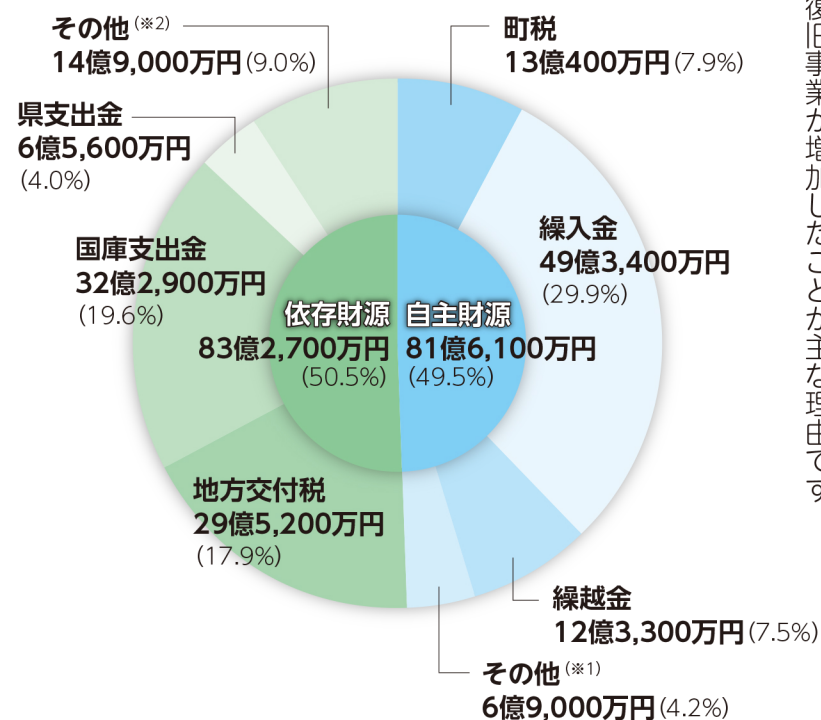
決算状況をお知らせします

企画財政課 財政班 37-11118

令和2年度一般会計、特別会計、企業会計の決算が、9月に開催された議会定例会で認定されました。

一般会計の歳入決算額は164億8800万円、歳出決算額は146億5600万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は18億3200万円となりました。また、その差額から翌年度に繰り越すべき財源9億9900万円を引いた実質収支は8億3300万円の黒字決算となりました。
前年度と比較すると、歳入で約35億円の増加(26.6%)、歳出で約33億円の増加(28.7%)となりました。新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、大雨や地震に伴う災害復旧事業が増加したことが主な理由です。

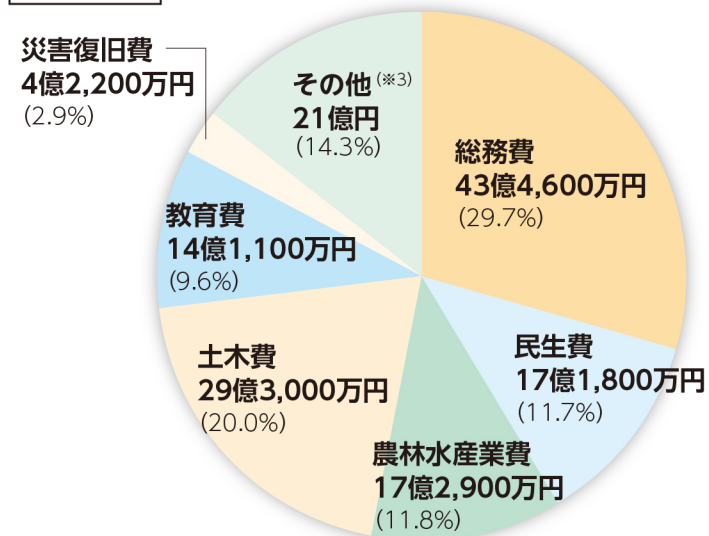
歳入 総額 164億8,800万円



- ※1 財産収入 2億6,100万円
分担金および負担金 2,500万円
使用料および手数料 1億3,700万円
諸収入 2億1,600万円
寄付金 5,100万円
- ※2 町債 10億9,900万円
地方譲与税および交付金 3億9,100万円

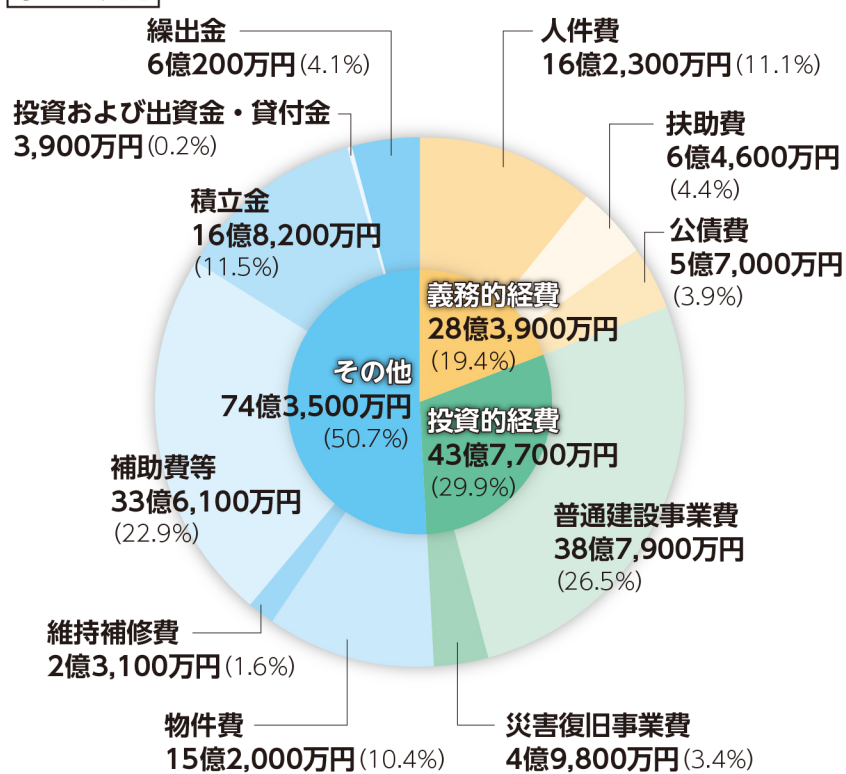
歳出 総額 146億5,600万円

目的別



- ※3 衛生費 6億1,600万円 (4.2%)
公債費 5億1,200万円 (3.5%)
商工費 4億4,900万円 (3.1%)
消防費 3億5,600万円 (2.4%)
議会費 9,200万円 (0.6%)
諸支出金 5,900万円 (0.4%)
労働費 1,600万円 (0.1%)

性質別



※地方財政状況調査により分析した数値を使用しているため、純決算額とは金額が異なります。

町民1人あたりで見た決算額 1,219,430円/人 (人口は令和3年3月31日現在の12,019人で計算)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
議会活動のために使うお金	行政運営や、庁舎や財産の維持管理に使うお金	子どもや高齢者、障がいのある方などの福祉のために使うお金	町民の健康増進やごみ・し尿処理などに使うお金	雇用の促進や労働者のための施設管理などに使うお金	農業や林業、水産業の振興のために使うお金	商工・観光業の振興のために使うお金
7,690円	361,577円	142,938円	51,232円	1,289円	143,880円	37,341円
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	
道路、公園、公営住宅などの整備・維持管理にかかるお金	広域消防、消防団、自主防災などに使うお金	小・中学校、幼稚園、社会教育施設の整備・内容充実に使うお金	災害によって生じた被害の復旧にかかるお金	借り入れた町債の元利を返済するためのお金	どの科目にも目的が該当しない科目のお金(災害援護資金貸付金)	
243,798円	29,621円	117,398円	35,146円	42,640円	4,880円	

用語の説明

- 町税
皆さんが町に納めた税金
- 地方交付税
全国一律の行政サービスが受けられるように、国が一定基準により町に交付するお金
- 地方譲与税および交付金
国・県が徴収した税金の中から町に分配されたお金
- 国庫(県)支出金
特定の目的のために、国(県)から交付されたお金
- 町債
国や金融機関から町が借り入れたお金
- 分担金および負担金
特定の利益を受けた方から負担していただいたお金
- 使用料および手数料
町の施設を使用したり、住民票などの交付に対して支払ったりしたお金
- 財産収入
町の持つ財産を運用したり売ったりして得たお金
- 繰入金
各種基金の取り崩しによって繰り入れたお金
- 諸収入
雑入など、そのほかさまざまな収入
- 自主財源
町税、使用料など町が自主的に得られる財源
- 依存財源
地方交付税、国庫(県)支出金、町債など国や県の基準によって交付される財源
- 目的別歳出
行政目的に着目した歳出の分類
- 性質別歳出
経費の経済的性質に着目した歳出の分類

特別会計決算の状況

全ての特別会計において黒字決算でした。

各特別会計の剰余金は、翌年度繰越または基金積立を行い、適正な制度運用に使用します。

特別会計	区分	令和2年度	令和元年度	増減額
国民健康保険事業	歳入	18億7,200万円	18億700万円	6,500万円
	歳出	17億6,900万円	17億3,700万円	3,200万円
後期高齢者医療	歳入	1億7,700万円	1億7,000万円	700万円
	歳出	1億7,500万円	1億6,800万円	700万円
介護保険事業	歳入	15億600万円	14億400万円	1億200万円
	歳出	14億5,000万円	13億1,500万円	1億3,500万円
巨理地域介護認定審査会	歳入	500万円	600万円	△100万円
	歳出	500万円	600万円	△100万円

公営企業会計決算の状況

水道・下水道ともに前年度を上回る純利益となっています。

純利益は、資本的収支の不足分の財源になるほか、将来の施設更新などの財源として積み立てます。

項目		令和2年度	令和元年度	増減額	
水道事業	収益的収支(※1)	収入	4億3,400万円	4億3,100万円	300万円
		支出	3億6,500万円	3億6,500万円	0
		純利益	6,900万円	6,600万円	300万円
	資本的収支(※2)	収入	1億3,100万円	3,100万円	1億円
		支出	2億3,100万円	1億6,200万円	6,900万円
	不足分(※5)	1億円	1億3,100万円	△3,100万円	
下水道事業	収益的収支(※3)	収入	6億5,500万円	6億700万円	4,800万円
		支出	5億4,100万円	4億9,600万円	4,500万円
		純利益	1億1,400万円	1億1,100万円	300万円
	資本的収支(※4)	収入	3億5,400万円	4億6,300万円	△1億900万円
		支出	6億1,300万円	7億500万円	△9,200万円
	不足分(※5)	2億5,900万円	2億4,200万円	1,700万円	

※1 水道水を提供するための営業収支(税抜)

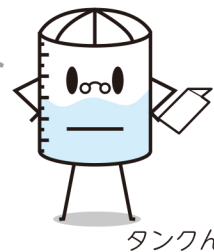
※2 水道施設整備のための建設収支(税込)

※3 下水道処理にかかる営業収支(税抜)

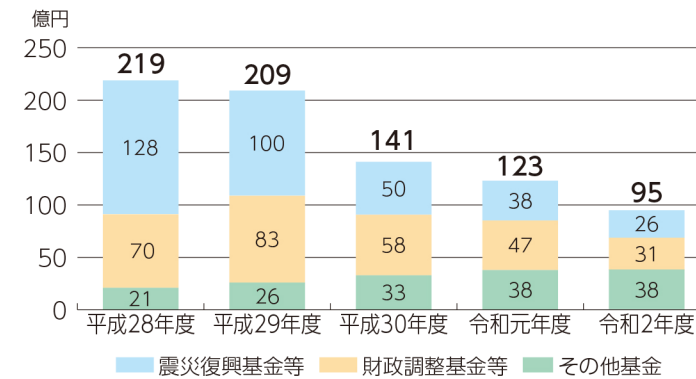
※4 下水道施設整備のための建設収支(税込)

※5 不足分は、純利益などの損益勘定留保資金で補っています。

水道事業は、震災復旧事業の県道相馬巨理線整備工事に伴う配水管布設替工事や長寿命化事業の横山ポンプ場外水道施設更新工事などを行いました。
下水道事業は、補助事業で実施した山下処理分区污水管更新工事や下水処理施設の山元浄化センター脱水機制御盤外更新工事などを行いました。



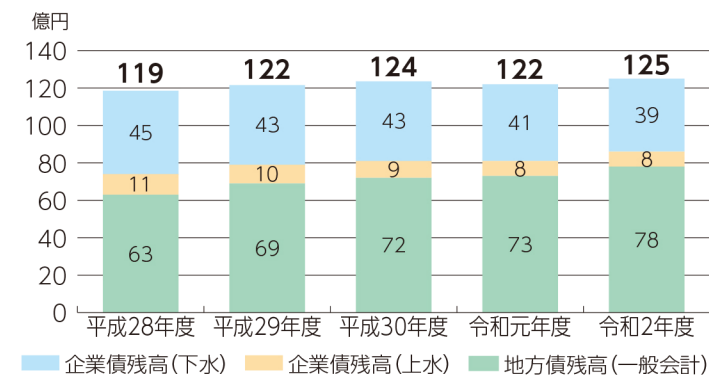
町の貯金はどのくらいあるの？



財政調整基金は、令和2年度決算では、約31億円の残高になりますが、復興・創生事業に関する国・県からの補助金などにより、一時的に増加したものが含まれており、今後精算が行われる見込みのため、町の裁量で自由に使える貯金額は、約22億円(震災復興特別交付税を立て替えた約7億円を含む)となります。

※基金とは町の貯金のごとで、災害などの緊急時に備える資金や複数年度にわたって行う事業の資金を一旦貯めておくために設けられているものです。

町の借金はどのくらいあるの？



令和2年度末の町の借金は125億円でした。

一般会計では、令和元年度に発生した台風19号の災害復旧に伴う町債の発行に加え、過疎債(発行額の70%は交付税措置される)などの国の手厚い財政支援を積極的に活用していることから残高は増加していますが、企業会計では、残高が減少しています。

※都道府県貸付金を含んでいます。

町の財政は健全なの？

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、令和2年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足を算定しました。

下表のとおり、本町は財政の健全化を示す5つの指標において、全ての基準を下回り、財政状況が健全であることがわかります。

【5つの指標で見る本町の財政の健全性】

財政指標	本町算定結果(※)			早期健全化基準	財政再建基準
	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
実質赤字比率	—	—	—	15.0%	20.0%
一般会計での赤字比率					
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0%	30.0%
全ての会計での赤字比率					
実質公債費比率	10.6	9.9	7.8	25.0%	35.0%
一般会計の借入返済額の比率(臨時収入を除く年間収入のうち、借入返済に充てている割合を示す)					
将来負担比率	—	—	—	350.0%	
一般会計が将来負担すべき実質的な負債残高の比率					
資金不足比率	—	—	—	20.0%	
水道事業、下水道事業の公営企業会計の事業規模に対する資金不足額の比率					

※赤字額がないため「—」で表示しています。